

事務事業名	建築物耐震改修促進事業	事業期間	2003 ~	年度	係内番号	06
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	連絡先	539	

計	政策番号	05	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
			基本計画①	01	都市計画マスタープラン	#N/A									
			基本計画②	01	都市計画マスタープラン	#N/A									
			実行計画	08	建築物耐震改修促進計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
画	予算事業名	建築物耐震改修促進事業				会計コード	01	款	08	項	04	目	02	事業	02
	事務事業の概要	昭和56年5月以前に着工された建物は旧耐震基準で建築されており耐震性能が低いことから、人々が多くの時間を過ごす場となる住宅の用途の建物や多くの人々が利用するホテル、病院等、また災害の際の拠点となる避難施設（公民館）について、耐震診断と耐震改修工事の促進を図ります。住宅の用途の建物では、耐震診断士の派遣と耐震診断への補助を、更に耐震改修工事に対する補助をします。多数の人が利用するホテルや病院等の大規模建築物の耐震改修工事に対して、また避難施設の耐震診断に対して補助をします。													
	現状と背景	近年大きな地震が多く発生しているにもかかわらず、地震災害に対する建物の備えがなかなか進まない状況であるため、地震災害や建物の耐震性について知識を高めると共に、耐震性の低い建物については対策を講ずることにより性能の向上を図り、今後予想される地震災害から市民の生命と財産を守り被害を最小限に抑えられるようにします。													
	目的	受益者	昭和56年5月以前に着工された住宅の所有者、多くの人々が利用するホテルや病院等の建物所有者、茅野市地域防災計画により区・自治会の避難集会所に指定されている公民館、及び市民。												
L	対象	対象	昭和56年5月以前に着工された住宅の所有者、多くの人々が利用するホテルや病院等の建物所有者、茅野市地域防災計画により区・自治会の避難集会所に指定されている公民館、及び市民。												
	的意	図	昭和56年5月以前に着工された旧耐震基準による建築物について、耐震診断を実施し耐震性が低く倒壊の恐れや危険性のあるものについて耐震補強工事や建替えを促進し、地震災害に強いまちを形成する。												
A	手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・回覧物、該当の建物所有者への通知、広報、ピーナチャンネルにより建物の耐震診断と補強工事の必要性をPRする。 ・既に耐震診断を実施済みの既存木造住宅所有者に、個別訪問により耐震補強工事の実施を促す。 ・市域において大規模地震による被害が大きいと推測されるちの・宮川・金沢地区について優先的に啓発活動を行う。地区内で、倒壊の恐れのある住宅の多い区から順次集落説明会を開き耐震に対する意識を高める。 													
	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
N	活動指標	1	区長宛文書による回覧	回覧回数	回	年間の実施目標値を設定	3								
		2	重点地区個別訪問	戸別訪問戸数	戸	ちの・宮川・金沢地区内の対象住宅	20								
		3	集落懇談会の実施	懇談会を実施した区・自治会数	件	ちの・宮川・金沢地区内の区・自治会	3								
	変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	1	地震災害による倒壊の危険性がある住宅の減少	S56年以前建築住宅の耐震化率	%	耐震性能がある住宅/S56年住宅総数	90									
	2														
変更履歴															

実	施	状	項	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
			事業費等(a)	円	14,895,835	9,969,878	17,416,000				
			国庫支出金	円	4,334,000	1,377,000	5,345,000				
			県支出金	円	2,006,000	688,750	2,672,000				
			地方債	円							
	その他特定財源	円									
	一般財源	円	8,555,835	7,904,128	9,399,000						
	況	O	D	活動指標	回覧回数	目標	3	3	3		
					実績	3	2				
				達成率	%	100.00	66.67	-	-		
戸別訪問戸数				目標	20	20	20				
				実績	54	0					
達成率				%	270.00	0.00	-	-			
懇談会を実施した区・自治会数	目標	3	3	3							
	実績	1	8								
達成率	%	33.33	266.67	-	-						
成果指標	-	S56年以前建築住宅の耐震化率	目標	%	90	90	90				
			実績	%	84	86					
達成率	%	93.33	95.56	-	-						
目標	-										
実績	-										
達成率	%	-	-	-	-						
備考											

事務事業名	建築物耐震改修促進事業		事業期間	2003	～	年度	係内番号	06
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係			連絡先	539	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		耐震化率は横ばいですが、耐震診断と耐震改修工事とも前年度より実施件数が増えた。改修工事については補助額が増額され建替え工事も補助対象に加わった平成28年度から実施件数が増加している。	前年度より耐震改修工事は減少しましたが、耐震診断は大きく増加しました。		
価値（総合評価課題）	成果	区長宛文書による回覧等のPRにより、耐震診断についての問い合わせが12件あり今年度は木造住宅の耐震診断16件、木造住宅の耐震改修7件の実施があった。	昭和55年以前建の木造住宅所有者へのDM送付、区長宛文書による回覧等のPRにより、耐震診断についての問い合わせが多数あり今年度は木造住宅の耐震診断27件、木造住宅の耐震改修1件の実施があった。			
	課題	集落懇談会の実施が少なかった。区長会を通じて実施の呼びかけを行ったが、区や自治会から実施希望が上がらなかった。	集落懇談会の実施が8件であった。宮川地区は、防災懇談会と共催で実施し、件数がのびた。			
改革	翌々年度方向性	成果 拡充	拡充			
	コスト	縮小	縮小			
改善の方向性（ACT）	策ひ容	耐震改修促進事業について広く一般へのPR活動に加え、耐震診断対象の建物所有者にダイレクトメールを送り直接働きかけることにより、耐震診断件数を上げ更には耐震改修工事につなげる。引続き、集落懇談会の開催を区と自治会に直接働きかける。 耐震診断と耐震改修工事について市からの助成制度があり、実施件数が増えるが、耐震化率が上がり防災面で安全なまちづくりに寄与するものです。 ブロック塀改修補助重点期間終了予定のため事業費が減となる見込み。	耐震改修促進事業について広く一般へのPR活動に加え、耐震診断対象の建物所有者にダイレクトメールを送り直接働きかけることにより、耐震診断件数を上げ更には耐震改修工事につなげる。引続き、集落懇談会の開催を区と自治会に直接働きかける。 耐震診断と耐震改修工事について市からの助成制度があり、実施件数が増えるが、耐震化率が上がり防災面で安全なまちづくりに寄与するものです。 要綱改正により、R2年度から耐震シェルター補助制度の建築年要件を無くしました。			

作成担当者	両角 達郎	宮下 さやか			
最終評価責任者	岩崎 研二	岩崎 研二			
最終評価年月日	2019.5.17	2020.7.1			